

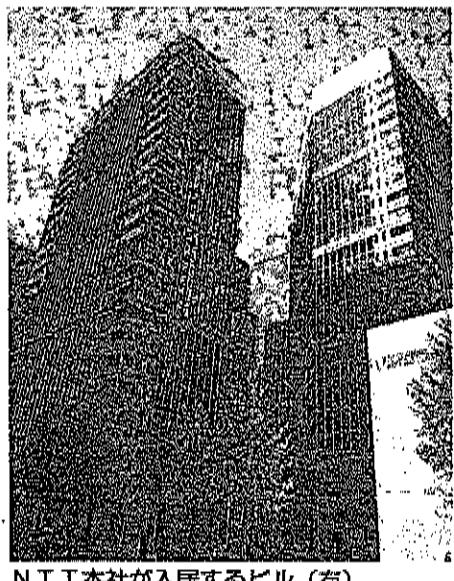
NTT グループ企業使い 自民側に献金1.5億

國政協の政治資金団体「國政協会（國政協）」に、

NTTグループ企業の少なくとも3社が、2002年半から10年間に合計で約1億円の献金をしてきた」とが4日、政治資金収支報告書から分かりました。NTTは政治資金規正法が献金を禁じる、国が主導している法人にあたります。グループ企業を使っての献金は法の抜け穴を使った手法であり、道義的な責任が問われます。

（嘉藤敬佑）

NTT本社が入居するビル（右）
=2日、東京都千代田区



国から多額の事業受注

NTTデータと日本電信電話公社の民営化で誕生。政府と地方公共団体が株式の32・29%を保有しておけた使った手筋であり、道義的な責任が問われます。

（嘉藤敬佑）

NTTデータは「コンプライアンス」で、「政治資金規正法に則り、自民党も、NTT都市開発の分野ともグループ3社が、自民党が政権復帰した翌年13～22年まで10年間で、計1億5100万円を国政協に献金していました」としてあります。

（表参照）

内訳はデータが4700万円で、NTTデータが8600万円、都市開発は1800万円となっています。突然、19年に合計献金額が増えていました。

（表参照）

問題はNTTデータやグループ企業が国からの多額の事業を受注していることでした。

データは、国と地方公共団体が共同で管理し、マイナンバーカード関連システムなどの開発・運用を担う「地方公共団体情報システム機構」（J-CITS）から、10年間で推計約50億円の国庫事業を受注してきました。同社の管

19年に金額増加

業利潤は、20年期～2020年度、21年期～2021年度、22年期～2022年度と、年間約1億円と大幅伸びています。

NTTは国策の影響を大きく受けた企業でもあり、与党側への献金は政策にどうかの影響を与える要因がある

NTTの「統合報道部2020」によれば、22年度（2021年4月～2022年3月）の間NTTグループが国政協の献金を増やしてきました。データはグループ利益の14・4%を上回っていました。

この間NTTデータが国政協の献金を増やしてきました。その一方で、NTTデータのグループの一體化を進め、国額の収益をあげてきた形です。

NTTは本紙の取材で、「各社の判断で実施しているもの」と認識」と回答。グループ企業の献金に「当社は関与してねらず回収を差し控げる」としました。

地方データは本紙が9月に質問した際に、「政策本位の政治・議会制民主主義の健全な発展」を国指し、「企業の社会的責任の一端として献金している、なんと言っています。

国政協だけに献金するのではなく、議会制民主主義を保護させることに力を入れるのか、質問は深まることからです。

ります。距離をついた88年から90年代とかかってデータ、ドコモ市開発を事業上の子会社として、20年ほど力を完全子会社化するなど、NTTとグループ企業の一体化は深まっていきます。

NTTの「統合報道部2020」によれば、22年度（2021年4月～2022年3月）の間NTTグループが国政協の献金を増やしてきました。データはグループ利益の14・4%を上回っていました。

この間NTTデータが国政協の献金を増やしてきました。その一方で、NTTデータのグループの一體化を進め、国額の収益をあげてきた形です。

NTTは本紙の取材で、「各社の判断で実施しているもの」と認識」と回答。グループ企業の献金に「当社は関与してねらず回収を差し控げる」としました。

地方データは本紙が9月に質問した際に、「政策本位の政治・議会制民主主義の健全な発展」を国指し、「企業の社会的責任の一端として献金している、なんと言っています。

国政協だけに献金するのではなく、議会制民主主義を保護させることに力を入れるのか、質問は深まることからです。